

「敬老パス」修正案、「健康アプリ」新提案——施策・財源を分け議論を

9月12日 厚生委員会 さとう綾委員質疑

敬老パスの修正案と健康アプリについて市が説明した委員会では、100名を超える傍聴人が委員会室に入りきらず廊下にあふれ、時に怒りの声もあがるなかの質疑となりました。

日本共産党のさとう委員は、敬老パス利用開始年齢を70歳から75歳へ引き上げれば、バス・電車を使い一人で外出できるというIADLが75歳から急激に下がるがその世代が対象となり、外出支援の制度の趣旨と矛盾すると指摘。また高齢者関係予算の推移では、市民一人当たりの負担が増加の一途であると、負担額ばかりを強調するような説明は、市民の不安をあおる表現であり「高齢者にお金を使うのはいかなものかと言わんばかり」「若い世代と分断をするような手法は不適切であり、あらためるべきだ」と厳しく指摘しました。

また、健康アプリについて、他都市ではアプリとともに歩数計や活動量計の貸し出し、紙のカードとの併用で参加できる例もあると紹介し、高齢者施策と言いながらデジタル弱者が多い高齢者を排除する内容に「配慮、検討が必要」と質しました。また「本

来、健康寿命延伸(を目的とするの)であれば、どれだけの市民に参加してもらい、どれだけの効果が得られるのか、そういう指標を考えてやっていくべき」と述べ、敬老パスと健康アプリの利用見込みをどう想定しているかの制度設計が不明のままでは、市民の健康増進に寄与する目的が果たせず、見直すよう指摘しました。

また敬老パスを見直した場合の5年後の事業費予測39億3600万円のうち、「利用者の負担額として市に入るのは17億5100万円と試算している」との答弁に、さとう委員は市の財政は「現在の敬老パス予算の自己負担額を除く約50億円から見ても半分以下になる」と市の負担が大幅に縮減されることを明らかにしたうえで、健康寿命延伸が目的の健康アプリと、外出支援のための敬老パスは、財源を一緒にせず「本来両方使えるようにするのがよい」と提案。

さらに今回の修正案は前回と全く違う内容であり、パブコメだけでなく意見交換会などが必要ではないかと質したところ、「予定はない」との答弁でしたが、翌日の記者会見で秋元克広市



長からは「オープンハウスのようなことをしながら、パブリックコメントという形で意見集約を行っていきたい」との発言がありました。

委員会では、すべての主要会派が質問。日本共産党を除き「丁寧に説明をして、理解を促して」(自民)、「5年後の見直しに向けては廃止ありきではなく、市民意見を取り入れて丁寧に進めて」(民主)、「よりよい制度となるよう、市民に分かりやすく説明できるよう」(公明)、「健康増進に役立ち、高齢者にも使いやすい健康アプリの検討を」(維新)と、修正案については容認する姿勢です。

厚生委員会後 懇談会「説明・答弁は市の都合のいい資料ばかり」



厚生委員会後の傍聴者懇談会では、敬老パスの負担増や健康アプリの不透明なポイント制度について、参加者から「市の説明や答弁では自分たちに都合のいい資料ばかり出している」「敬老のけの字もない。これではただのパスだ」「若い世代と高齢世代の市民を分断している」など委員会中の市の答弁に対して怒りがあらわになりました。

懇談会の参加者からは、敬老パスの大幅な負担増は年々減っていく年金で生活している高齢者の生活を直撃し、また、健康アプリのポイント制度は実質的に利用不可能だと指摘。特に、健康アプリの

ポイント制度については、「時給1500円と言っている時代に、1日歩いてたったの何十円しかももらえない」「ポイント獲得の上限が不明確」「障がい者への配慮がされていない」など、具体的な問題点が次々と指摘されました。

懇談会の中で、制度の改善を求める署名運動をさらに広げることや、市役所や各区選出の議員との意見交換、制度の勉強会開催などをしてくる必要があると呼びかけ、署名運動が具体化。最後に社保協の木村氏が「制度維持のため、一緒にがんばろう」と参加者に呼びかけました。